

岐阜薬科大学キャンパス整備基本計画 改定版(概要)

1. 基本計画 改定版策定に至った経緯

本部キャンパス研究室の狭隘化解消、新カリキュラムで必要となるSGD※等に対応した教室の整備、三田洞キャンパスの老朽化に対応するようキャンパスを整備、統合するため基本計画を策定することとした。 ※Small Group Discussion の略で、少人数グループ討議のこと

整備候補地 2016年度の基礎調査の結果等を踏まえ、2018年度に総合的に評価が高かった本部キャンパスの西側と南側を整備候補地とすることを決定

■本部キャンパス近接地に整備する優位性

- 本部キャンパスと研究機器等を重複して整備する必要がない。
- キャンパス間移動が短くなり、効率的な大学運営が可能となる。
- 岐阜大学との連携が強化される。
- ライフサイエンス拠点の形成が推進される。

■都市計画上の整理

- 「大学」は本市の立地適正化計画において都市機能誘導施設に位置付けられ、都心拠点(商業地域等)へゆるやかに誘導するとされているが、岐阜薬科大学は危険物の貯蔵や実験動物を取り扱っていることから、都心拠点(商業地域等)での立地には適さない。

2019年度には、キャンパス整備基本計画を策定し、本部キャンパスの南側で整備することとし、地元関係者と調整したが、協議が整わなかった。よって、2021年度に本部キャンパス南側での整備を断念し、本部キャンパスの西側において整備を進めるためキャンパス整備基本計画を改定することとなった。



2. 基本構想

ライフサイエンス拠点の概要について

▶ 社会背景と課題等への対応

人生100年時代に向けた健康寿命の延伸、国際的に取り組まれているSDGs(持続可能な開発目標)の推進等の社会背景、また、若年層の転出超過の抑止、地域産業を牽引する新産業の創出といった岐阜市を取り巻く諸課題にも貢献できるように、三田洞キャンパスを本部キャンパス近接地に整備、統合し、新たなキャンパスの整備を進める。

1. 社会背景

- ・人生100年時代に向けた健康寿命の延伸
- ・SDGs(持続可能な開発目標)の推進
～目標3 すべての人に健康と福祉を～
- ・Society5.0(超スマート社会)による社会的課題の解決・経済発展

2. 岐阜市を取り巻く課題と必要な対策

- ・若年層の転出を抑止するための岐阜都市圏の人口ダム機能の強化
- ・企業数の減少を背景とした地域産業を牽引する新産業の創出

3. 黒野地域の状況

- ・岐阜市北西部の新たな玄関口となる(仮称)岐阜ICが2024年度開通予定
- ・医学・薬学・工学・獣医学・農学が揃う全国屈指の学術研究拠点の形成
- ・交通結節機能を有するトランジットセンター

4. 関連計画における位置づけ

- ・岐阜市未来のまちづくり構想
ものづくり産業等の集積や、産官学連携によるライフサイエンス研究拠点形成を目指した企業誘致・立地支援を推進
- ・都市計画マスタープラン
学術・研究拠点として先端技術産業などを誘致・育成広域道路ネットワークを有効活用した新たなものづくり産業拠点の形成

5. ライフサイエンス拠点の形成

- ・ライフサイエンス拠点は、岐阜大学や岐阜薬科大学といった知的資源を土台とし、東海環状自動車道の開通を見据え、全国屈指の学術研究拠点を形成しようとするもので、黒野地域でしかできない

6. ライフサイエンス拠点の方向性

- 健康学術都市 ぎふ(仮称)へ ～ 生命を医学・薬学・工学・獣医学・農学分野から研究し、健康的な未来へ貢献 ～
- ・全国屈指の学術研究拠点において、岐阜大学(2020年4月名古屋大学と東海国立大学機構を設立)や岐阜薬科大学と連携した研究機関や関連企業の立地を誘導し、ライフサイエンス拠点の形成を目指す
 - ・拠点におけるライフサイエンスに関する新たな価値を創出するため、多様な分野間連携の促進を図る

7. 期待される効果

- ・大学、研究機関等の保有する研究シーズと企業ニーズのマッチングによるイノベーションの促進と新産業の創出
- ・企業立地による雇用機会の創出と税収増加
- ・岐阜大学及び岐阜薬科大学卒業生等の高度人材の流出抑制
- ・(仮称)岐阜IC、トランジットセンター等を活用した人・モノ・情報・知識の交流促進
- ・先端技術に触れる機会の創出や高度研究による岐阜の未来を担う高度人材の育成
- ・「健康ライフ」実現のための健康サポート

▶ ライフサイエンス拠点の形成

東海環状自動車道の開通を見据え、岐阜薬科大学及び岐阜大学の有する知的資源を土台とし、全国屈指の学術・研究拠点を形成しようとするもので、両大学と連携する研究機関や関連企業の立地を誘導することでライフサイエンス拠点の形成を目指していく。

▶ 期待される効果

ライフサイエンス拠点の形成により、イノベーションの促進や新産業の創出、次世代の岐阜を担う高度人材の育成、流出の抑制等、岐阜市の活性化が期待される。

3. 基本構想を推進するための施設

岐阜薬科大学として教育・研究の成果を社会や地域に還元する「知(地)の拠点」として産官学の連携強化や地域貢献を一層推進するため、以下の施設を新キャンパスに整備する。

(1) プロジェクト研究創成を推進するための施設

教育・研究基盤を活性化するため、既存の講座体制を越えたプロジェクト研究創成を推進するための施設
⇒ 基礎から臨床へのプロジェクト推進を目指したトランスレーショナルリサーチセンター※1や、AIなどの先端技術を取り入れた創薬研究を推進するライフサイエンスセンター

(2) 産官学連携を推進するリエゾンオフィス機能※2を有する施設

⇒ 健康長寿推進に関する共同研究のための施設等

(3) 地域貢献を推進するための施設

⇒ 市民公開講座や中高生向けの薬学体験など地域住民に開かれた多目的ホール(市民ギャラリー)、地域住民向けに本学の研究内容等の情報発信を行う施設等

(4) Society 5.0に対応できる環境

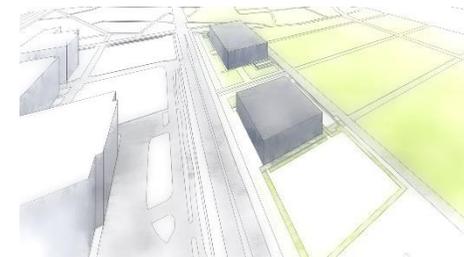
⇒ 最新の通信設備を導入したSociety 5.0に対応できる環境整備

(5) 環境に配慮した施設整備

⇒ 廃棄物等が、適切に保管・集約及び廃棄されるように配慮した施設、地球温暖化やエネルギー問題などの環境問題の認識を踏まえた環境負荷の少ない施設

※1 基礎研究の成果を、臨床試験等を経て、医薬品等の実用化へつなげたり、多様な分野間連携の促進を図るための施設

※2 企業ニーズと、大学の研究室、研究者のもつ研究テーマ、技術シーズのマッチングを行い、産学連携による共同研究、技術移転等を実現させるための支援機能



4. 新キャンパス整備計画

- (1) 新キャンパスに新しく整備する施設
 - ⇒ SGD等に対応した教室、トランスレーショナルリサーチセンター等
- (2) 三田洞キャンパスから移転整備する施設
 - ア. 新キャンパスに移転整備する施設
 - ⇒ 校舎
 - 1 回生から3 回生が利用する講義室・実習室、附属図書館（メディアセンター）、村山情報教育センター、基礎教育大講座研究室、保健室、事務局等
 - ⇒ 体育館（食堂及び多目的ホール（市民ギャラリー）を併設）
 - ⇒ 附属施設（テニスコート、溶媒庫等）
 - イ. 本部キャンパスに移転する施設
 - ⇒ 専門教育大講座研究室、生物系研究室、グリーンファーマシー教育推進センター、標本室・さく葉室
- (3) 本部キャンパスで継続して使用する施設
 - ⇒ 物理・生物機器室、動物飼育室の移転には高額な費用がかかるため継続して使用し、それらの施設の利用頻度が高い研究室は本部キャンパスに残す。
- (4) 本部キャンパスから新キャンパスに移転整備する施設
 - ⇒ 生物系研究室の一部、物理系研究室、実践薬学大講座研究室、実務実習関連施設等
- (5) 新キャンパスの研究室の規模
 - ⇒ 現本部 研究室を30%程度拡張した規模とする。
- (6) 環境への配慮
 - ⇒ 廃棄物等を保管・集約・廃棄する施設を1階でかつ廃棄の動線を考慮した位置に整備
 - ⇒ 環境・景観に配慮した敷地内の緑化
 - ⇒ 自然エネルギーの利用、エネルギー変換効率が高い設備、維持管理コストの低減等が可能な施設

5. 新キャンパス配置案



9. 事業スケジュール

キャンパス整備に係る事業スケジュール(想定)

(1) 直営の場合

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
キャンパス整備	基本計画改定	整備手法検討 造成基本設計 地質調査	キャンパス基本設計		キャンパス実施設計	造成実施設計/工事	建築工事	
用地取得		用地測量	事業認定申請支援	事業認定	用地交渉契約			外構工事
		地元説明等						

(2) DB (0)、PFIの場合

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
キャンパス整備	基本計画改定	整備手法検討 造成基本設計 地質調査	キャンパス基本設計	要求水準書作成	事業者選定	キャンパス実施設計	建築工事	外構工事
用地取得		用地測量	事業認定申請支援	事業認定	用地交渉契約			
		地元説明等						

一括発注範囲

※スケジュールは、用地交渉及び各種行政手続きが順調に進捗した場合を想定しており、これらの進捗状況によっては、全体のスケジュールが変わりうる。

6. 新キャンパス整備の想定事業費

設計費	約6億円
本体建設費 (校舎、体育館等)	約90億円
用地買収、移転補償、敷地造成、道路移設等	約9億円

※この事業費は、想定建築延べ面積等と建設単価から算出しており、今後、設計段階（基本・実施設計）における積算、建築資材費や労務単価等により、実際の事業費は、変動が生じる。

7. 事業手法

- 導入可能性のある事業手法
- ・直営方式
 - 公共が施設的设计、建設、維持管理、運営を個別に民間へ委託又は直接実施する。
 - ・DB (0) 方式
 - 民間事業者が設計、建設（維持管理、運営）を一括して行う手法
 - 資金調達、施設の所有（維持管理、運営）については公共が行う。
 - ・PFI方式
 - 民間の資金・技術・経営ノウハウ等を活用し、民間事業者が公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行う。

8. 今後必要となる手続き、課題など

- キャンパス整備に係る主な手続き（想定）
- ・用地取得
 - ・大学西地区地区計画の変更手続き
 - ・道路管理者協議(道路付け替え)
 - ・河川管理者協議(排水路付替え、流出抑制施設設置)
 - ・インフラ関連協議
 - ・土地収用法による事業認定申請
 - ・開発行為や農地転用等、土地利用に関する手続き
 - ・建築物に係る計画通知
 - ・大学西地区緑地協定の変更等に関する手続き
- ※上記手続き等は、順序を示すものではない。
- 今後の主な課題
- ・地元合意形成
 - ・現在の三田洞キャンパスの跡地利用等の検討

10. 完成イメージ図

